

中・長期経営計画（中期編）

2021年～2025年

公益社団法人 日本山岳・スポーツクライミング協会

はじめに

公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会(JMSCA)は、日本の登山及びスポーツクライミングのより一層の改革・発展を期し、「JMSCA中期計画2021-2025」をまとめました。策定にあたっては、まず、ステークホルダー（※）にJMSCAと登山・スポーツクライミング界についての思いと考えをヒアリングしました。そしてそれぞれの立場・視点からの意見を集約して、JMSCAの不変の理念・使命・行動指針を明文化しました。

「JMSCA中期計画2021-2025」で掲げたVISION(理念)・MISSION(使命)・VALUES(価値)に基づき、加盟団体及び登山・スポーツクライミング関係者の皆様とともに、新時代に向けて、「より高き頂」へと更に大きく成長発展する登山・スポーツクライミング界を築いていきたいと考えています。

登山とスポーツクライミングの力で社会を元気にする社会貢献（人づくり・地域づくり・国づくり）を目指します。

2021年3月

公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会
会長 八木原 園明

(※) ステークホルダー：山岳関係団体、JMSCA加盟団体、JMSCA役員・各専門委員会担当者・指導者・審判・選手等

JMSCA過去5年の歩み－財務

2016年～2020年

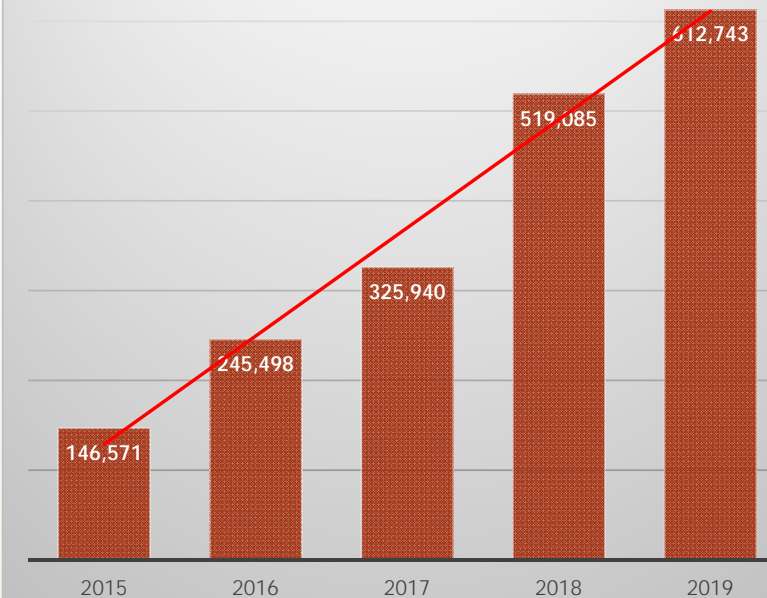
資産の推移 正味財産増減一覧

単位：円

科目	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
経常収益の部					
資産運用益	11,833	10,203	4,730	4,905	4,907
受取会費	13,980,000	13,781,000	13,320,000	12,999,000	12,402,000
事業収益	107,117,138	169,148,849	220,898,972	305,484,154	359,174,208
受取委託金	0	0	0	0	15,307,487
受取補助金	25,452,990	62,389,210	81,145,229	165,578,452	178,923,949
受取負担金	0	0	950,000	28,367,010	43,321,000
受取寄付金	0	163,275	9,619,399	6,650,000	3,600,000
雑収益	8,773	5,155	2,237	2,168	9,757
経常収益計	146,570,734	245,497,692	325,940,567	519,085,689	612,743,308
経常費用					
事業費	120,635,321	207,826,982	293,414,792	477,661,116	608,594,823
管理費	26,181,395	33,804,845	27,605,991	24,950,837	34,443,452
経常費用計	146,816,716	241,631,827	321,020,783	502,611,953	643,038,275
経常外収益の部	0	0	0	1,460,006	588,000
当期一般正味財産増減額	△ 245,982	3,865,865	4,919,784	16,473,736	△ 30,294,967
正味財産期首残高	80,654,184	80,408,202	84,274,067	89,193,851	107,127,593
正味財産期末残高	80,408,202	84,274,067	89,193,851	107,127,593	77,420,626

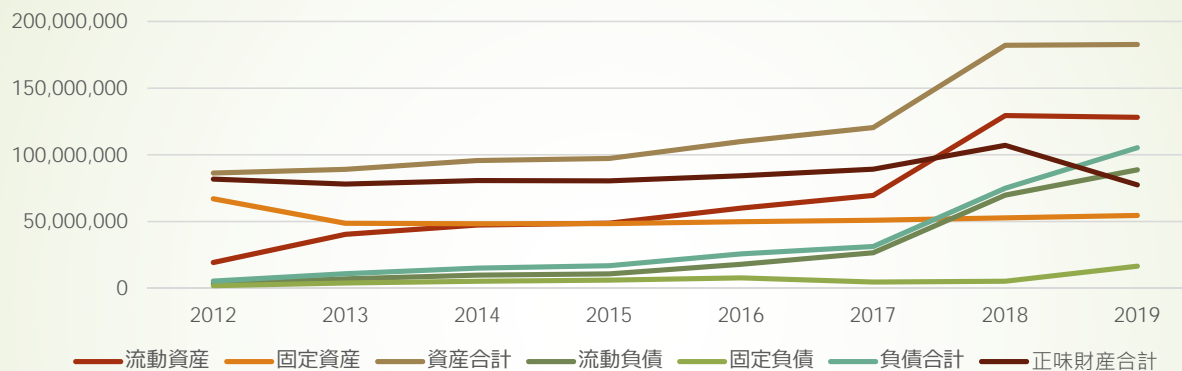
単位：千円

経常収益推移（2015～2019年）

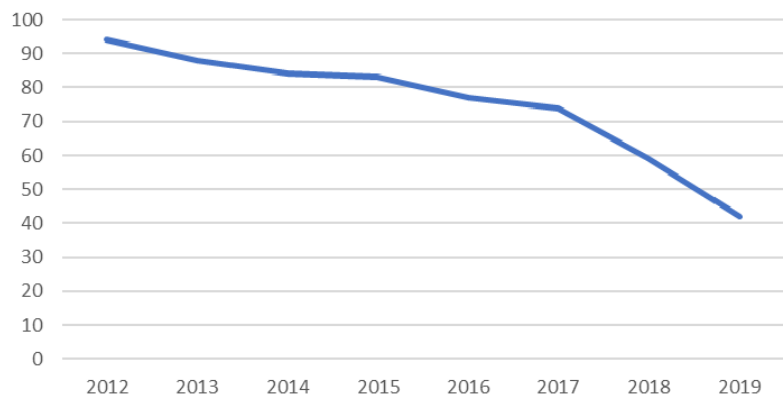


グラフで見る過去の財務状況

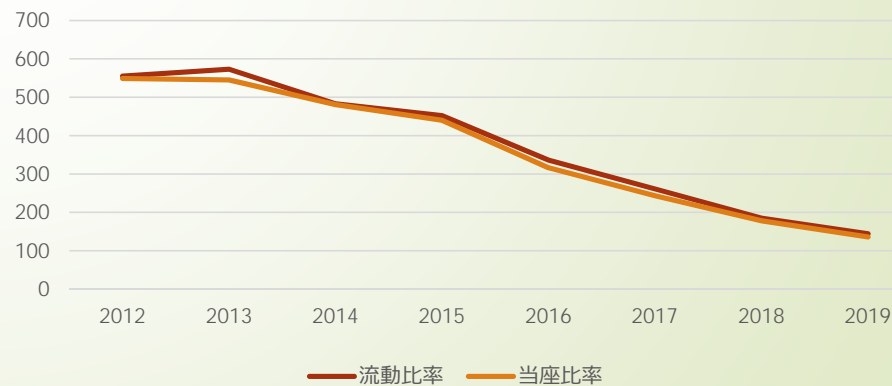
貸借対照表推移 (2012~2019年度) 単位: 円



自己資本比率



流動・当座比率



JMSCA事業のあゆみ

● JMSCAの主なる変革と事業

平成28年：

1. 山の日が国民の祝日に制定される。関連団体と協調し「ふるさとの山を登ろう」キャンペーン
2. スポーツクライミングが第32回東京オリンピック競技大会の追加競技に決定。
3. 協会名称を公益社団法人日本山岳協会から公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会に改称。東京五輪推進室を設置し、事務局体制を強化する。

平成29年：

1. ワールドカップ、ワールドゲームズ、世界ユース選手権、アジア選手権、アジアユース選手権等の国際大会において優勝、入賞を果たすなど好成績を残した。
2. 東京オリンピック大会へ向けて、ガバナンス、インテグリティ、サステナビリティの重要性を再認識し、ガバナンス委員会を設置して諸規程、規則類の整備を進めた。

平成30年：

1. 協会組織を総務部、登山部、スポーツクライミング部の三部制に移行し、円滑な組織運営を図った。
2. 未組織登山者の組織加入促進運動ならびに加盟団体（協会、連盟）の存続基盤拡充を図る事業展開を行った。

令和元年：

1. 8月、IFSC 世界選手権八王子大会 2019 を東京 2020 オリンピックの選考大会として開催した。39の国と地域から606名（種目重複を含む）の選手が競い、盛況裡に終了した。
2. この大会における経費が予算を大幅に超過し、JMSCA財政に多大な影響を与えた。

JMSCA事業のあゆみ

原因の解明と対応のため、財政再建諮問委員会を設置、予算管理規程の改定ならびに管理規程を補足する「予算執行管理に関する運用規律」が定められ、以後の予算執行管理の徹底を図った。

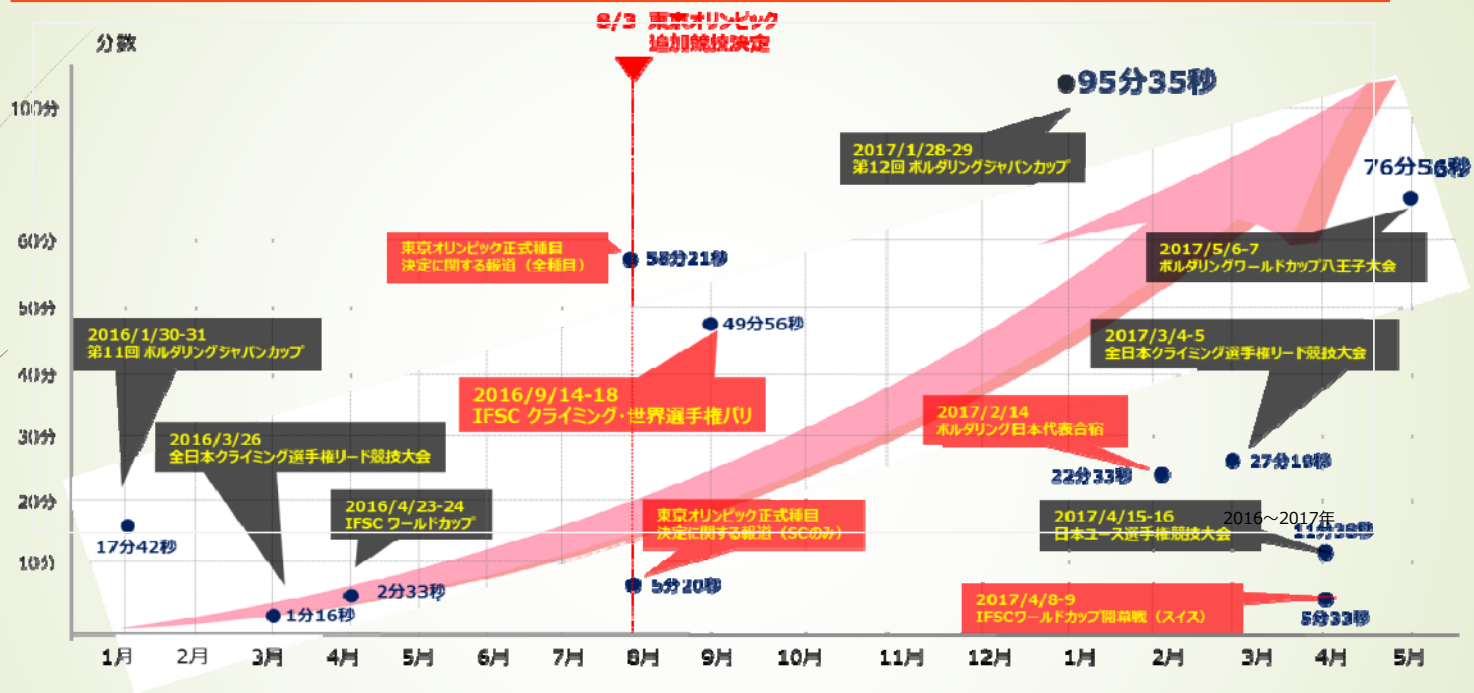
3. 山岳スポーツを統括する協会として、音声入りアニメ動画「ストップ・ザ 1000！！」を制作、全国に配信し、増加する山岳遭難事故撲滅運動を展開した。
4. 2020東京オリパラ大会がコロナ禍により2021年に延期となり、多くの国際、国内大会が延期あるいは中止となった。

令和2年：

1. UIAAスタンダードに準じる「夏山リーダー制度」を通じて、加盟団体事業促進、登山者教育ならびに減遭難活動を推進している。
2. 収束しないコロナ禍に鑑み、令和3年1月に予定した本協会創立60年記念式典・祝賀会の延期を決定した。
3. 東京オリンピック大会選手選考に関してIFSCを相手方としてスポーツ仲裁裁判所（CAS）に申し立てを行った。CAS裁定でJMSCA申し立ては却下され、世界選手権八王子大会での男女選手各2名がオリンピック大会選手に決定した。

スポーツライミング活動2017年～2020年の振り返り

メディア露出



- 調査期間:【2016年・2017年・2018年・2019年】1/1 ～
- 調査対象:NHK/教育/NTV/TBS/CX/EX/TX ※全番組

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年合計
2016	24	15	15	21	10	72	18	83	42	22	24	36	382
2017	47	34	30	37	58	21	35	36	31	33	26	20	408
2018	29	27	28	38	28	49	38	117	42	25	55	21	497
2019	42	48	36	61	46	47	43	192	36	30	33	40	654

登山とスポーツクライミング

◆登山は

日本は、国土の7割を山と森が占める山の国です。その豊かな自然の恵みを約900万人とも推定される登山者やハイカーが享受しております。里山や森の散策を楽しむひとたちを含めれば、その何倍もの人々が日常的に山と接していると言えます。

地球温暖化など環境問題への対処が真剣に問われ、一方で少子高齢化が進む中で、自然としかに接する登山は、人間の本源的欲求に応えるほか、精神的充足をもたらすとともに、大自然に培われた忍耐や思いやりの心など、社会生活に必要な人間としての資質の形成に重要な役割を果たし、共生社会や健康長寿社会の実現に貢献できます。

◆スポーツクライミングは

近年人気の高まりをみせているスポーツクライミングは、その愛好者が日本国内で約279万人とも言われており、競技性はもとよりエクササイズ的な要素もあって、全国に約800店舗ものクライミング・ジム（営業施設）が展開するほど広がりを見せています。

スポーツクライミングはこれまでの夏季オリンピック競技にはなかった、垂直のパフォーマンスを競う、アーバンスポーツの代表格として東京2020オリンピックの追加競技に選ばれ、今や世界中で若者を中心に人気を博しています。

スポーツクライミングは、何処でも、誰でも、子供からお年寄りまで生涯に亘って楽しめ、フィットネス感覚、ダイエットにも効果的なD_Oスポーツとして、また、See（観る）スポーツとしても注目される国民的スポーツで、地域の活性化に貢献できます。

中期経営計画 VISION・MISSION・VALUES 2021～2025

◆VISION（理念）

登山及びスポーツクライミングを通じて、国民の心身の健全な育成と社会の発展に貢献する

◆MISSION（使命）

登山：迷わない、登山者づくり

（安全登山の普及に努め、自立した登山者を育成し、山岳遭難事故防止に貢献する。）

スポーツクライミング：つかめ、心とホールドを！

（競技力向上と普及・振興に努め、垂直のパフォーマンスで人々に勇気と感動を与える。）

ガバナンスコード原則に則った協会運営組織を構築する

ステークホルダーの意見を尊重し、JMSCAの組織、人事、財務をガバナンスコードに適應する体制の確立を目指す。

◆VALUES（価値）

独創的な発想で考え、挑戦し、やり抜くこと

高潔な精神を有し、自分を高めること

誠実で正直であること

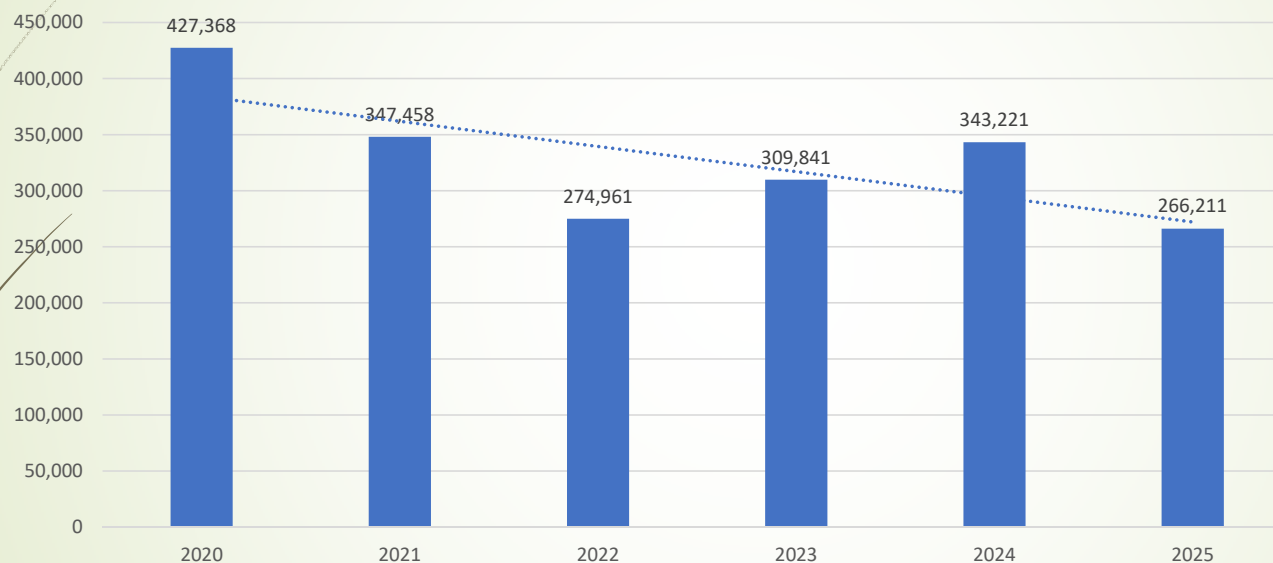
仲間を大切にし、信頼を深めること

中期経営計画

経常収益推移予測

経常収益計画

単位：千円



年	経常収益
2020	427,368
2021	347,458
2022	274,961
2023	309,841
2024	343,221
2025	266,211

コロナ禍およびオリンピック延期でスポンサー企業、受取助成金、補助金、寄付金等の予測を立てるのが困難である。2024パリ・オリパラ大会に向けて経常収益は徐々に回復基調と予測するが、全体的には近似値グラフが示す通り減少傾向にある。これを踏まえ、登山部、スポーツライミング部の財政計画を進めていく。

JMSCA
SUMMIT

理念

(何のために存在するのか)

使命

(理念実現のための使命は何か)

行動指針

(使命達成に向けてどう行動するのか)

「中期計画2021~2025」では、JMSCAが掲げた理念・使命・価値に基づき、以下の行動指針を立てました。

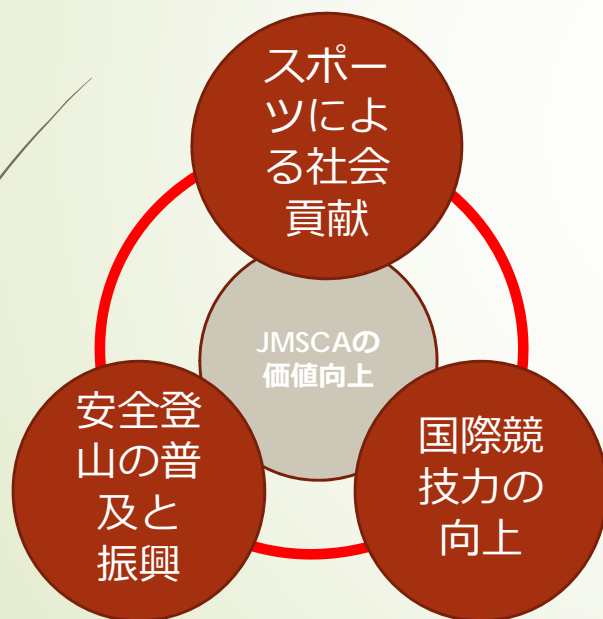
【行動指針】

- 登山とスポーツクライミングの楽しさと喜びを伝える
- 登山文化を未来につなぐ
- 美しい山岳自然を未来に残す
- 競技力の更なる高みを目指す
- 登山・スポーツクライミングを通じた教育と交流の輪を広げる

中期計画 2021～2025

JMSCAの価値向上

「中期計画2021 - 2025」では、「安全登山の普及と振興」、「国際競技力の向上」、「スポーツによる社会貢献」の3つの構想を中心として、「JMSCAの価値向上」を図ることを目標に掲げる。



◆安全登山の普及と振興

より多くの人々が安全に登山を楽しむために、「夏山リーダー1000名へ」を目標に掲げました。

◆国際競技力の向上

日本代表の更なる強化、スポーツクライミング強豪国の実現、「パリ2024オリンピックでのメダル獲得」、「関係団体との連携強化」を具体的な施策としました。

◆スポーツによる社会貢献

クライミングを通じた教育や環境問題等、社会に貢献する幅広い活動を積極的に推進することを目的に、「CLIMB FOR JAPAN」、「美しい山、日本の未来へ」を活動指針としました。

中期計画 2021~2025

適切な組織運営に必要な役員構成と人材育成について

- 役員構成の多様性は重要である。2021年役員改選を第1ステップとして2023年までに外部理事25%、女性理事40%を達成目標とする。
- 2年毎の役員改選にあたっては、定款及び役員選考規程に則り本協会運営に必要な組織運営能力、経験、知見、誠実性、ステークホルダーとの折衝力、コミュニケーション能力等を基準にダイバシティ豊かな運営体制を構築していく。
- 現在本協会には、役員定年制、理事重任期間・再任回数等の決まりはない。しかし、役員等の新陳代謝を促進し、時代の変革に柔軟に対応できる役員構成は重要であり、2023年までに定年制、役員改選規程などの導入を図る。
- 役員・職員に登用する新進気鋭な若手の育成は必須である。各委員会、加盟団体、関係山岳・SC団体、アスリート、一般登山者、山岳やスポーツクライミング関連メディアあるいは用具製造・販売業者、他のスポーツ団体などから必要人材をリクルートし育成する。
- 協会運営の規範となるコンプライアンス教育は重要である。ガバナンス委員会主導のもとに、理事・監事・職員を含め競技大会運営関係者、選手・監督・コーチ、加盟団体等に向けてのコンプライアンス教育を繰り返し行い、その重要性を周知徹底していく。
- 開かれた理事会運営を目指し、忌憚のない意見交換ができる雰囲気醸成するとともに、理事会運営の効率的かつ機動的運営を図る。

中期計画2021~2025 登山部安全登山普及

登山の楽しさを伝え、生涯スポーツとして、誰もが気軽に親しめる安全登山の普及を推進します。

2021年

目標 安全登山の普及

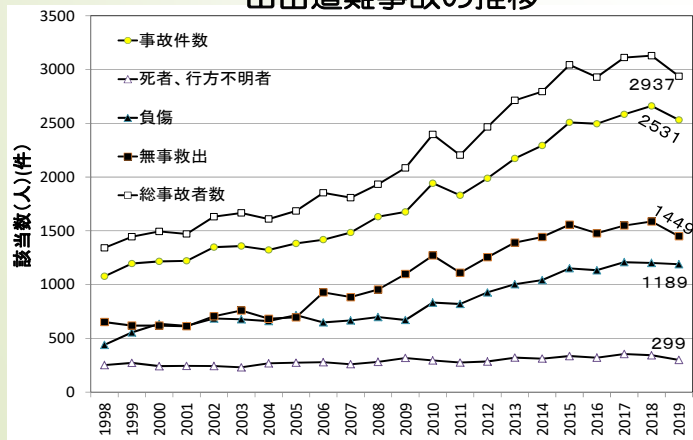
施策 「減遭難」キャンペーン「そうよ そうなの 遭難よ」
 「山の日」の全国展開及び事業の整備・充実
 夏山リーダー養成講習会
 全国山岳遭難対策協議会の支援(山岳遭難事故防止活動の支援)
 雪崩防災活動の支援
 登山による予病・健康増進プログラムの検討
 登山による地域振興、国際親善プログラムの検討

2025年

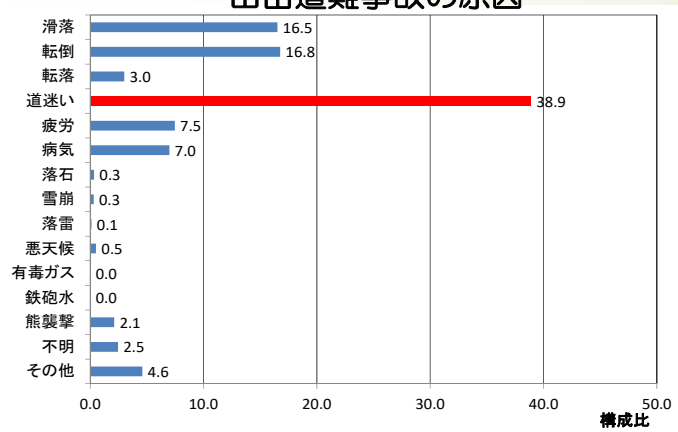
目標 安全登山の普及

施策 遭難件数1,000件台、遭難者総数1,000人台目標
 「山の日」記念「ふるさとの山に登ろう」全県実施
 夏山リーダー養成:1,000名目標
 全国山岳遭難対策協議会の支援(継続)
 雪崩防災活動の支援(継続)
 登山による病気予防・健康増進の普及促進
 登山による地域振興・まちおこしの普及促進

山岳遭難事故の推移



山岳遭難事故の原因



中期計画2021-2025

登山部の取り組むべき事項

安全登山の持続的な普及・振興に向け、今後優先的に取り組むべき事項を、以下に集約

登 山	
<ul style="list-style-type: none"> ・多様化した登山界のニーズに対応できるリーダー制度の構築 ・中高年・ジュニア等のリーダー養成システム「夏山リーダー制度」の推進 ・自立した登山者の育成 ・減遭難キャンペーン“ストップ・ザ1000”の啓発 ・日本の美しい山岳自然を未来に継承する「美しい山、日本の未来へ」の構築と自然保護指導員の養成と普及活動 ・誰もがいつでもどこでも楽しい登山を楽しめる機会の提供 ・登山文化の未来への継承 ・暴力・暴言への毅然とした対応 	
組 織	マーケティング
<ul style="list-style-type: none"> ・47PFの組織基盤強化に向けたガバナンス力と収益力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・山岳環境保護テーマ事業の推進

スポーツライミングの取り組むべき事項

スポーツライミングの持続的な発展に向け、今後優先的に取り組む事項を、以下に集約

スポーツライミング

- ・スポーツライミングの普及・振興及び育成・強化システムの推進
- ・トップ選手の五輪でのメダル獲得、WC等での活躍に対する最大限のサポート(ピラミッドの頂点を上げる。透明・公平な代表選考の実施)
- ・SCを知ってもらい、体験してもらい、継続してもらうための制度・環境作り(ピラミッドの裾野を広げる。SCの魅力を伝える)
- ・登録選手数の増大、頂(ITADAKI)会員数の増大を目指す
- ・若年層が楽しんでSCを続けるための仕組・ルール作り(スポーツ障害防止を含む)
- ・選手の健康・安全・安心の確保(スポーツ事故・スポーツ障害等の防止)
- ・国体におけるSCのルール・制度改革。JSPO、PF(JMSCA加盟47都道府県連盟(協会)との継続的協議
- ・ジャパンカップ(JC)を国内最高峰の大会とし、JCに出場する選手の選考を兼ねたジャパンツアー(JT)の拡充・拡大(あらゆるステークホルダーに魅力的な大会開催・運営、十分なCOVID-19 感染対策)
- ・人権感覚に富み、SCの楽しさを伝えられる指導者等の育成(暴力・暴言等不適切行為の排除)
- ・公正・中立なセッター・審判員の育成
- ・IF、アジア連盟等で活躍する国際的人材の育成・派遣
- ・持続可能性に配慮した環境整備・組織運営

組 織

- ・47PFの組織基盤強化に向けたガバナンス力と収益力の強化
- ・各委員会のガバナンス強化

マーケティング

- ・日本代表コンテンツや競技大会等の広告露出のみに頼らないビジネスモデルの確立
- ・ステークホルダーの繋がり強化

国体（スポーツクライミング競技）への取り組み

スポーツクライミングの持続的な発展に向け、今後優先的に取り組む事項を、以下に集約

スポーツクライミング

- ・国体におけるSCのルール・制度改革（JSPO、PFとの継続的協議）
- ・国体委員会としての中期計画は、すでに大会開催が予定されている（2021年～2027年度）と、それ以降が次のステップとなる。
 - ・中期計画の一つに、「競技施設」「競技会場」が概ね決まっている中での対応。①「L施設の4ルート化」を目指す佐賀県 ②4ルートの青森県 ③「種別ごとのL競技の一人2ルート化」を目指す他県 ④出場チーム数や監督資格の改革の推進などがである。
 - ・同時進行として、2028年以降に開催される大会での、「L施設の4ルート化」「競技施設の常設化」を、PFとともに目指す。そのためには、競技施設の活用方法、人材育成、地域に根ざしたスポーツとして定着させる義務が生じる。
 - ・これらを、PFと円滑に進めるために、国体委員会を構成する、「常任委員」「専門委員」のあり方を再検討し、積極的にPFからの人材を登用し、委員会のミッションである「創ろう国スポ」「育もう地域から」の獲得をめざす。専門委員として、「地域に根ざしたスポーツクライミングを自らが創り出す」意欲を引き出すよう仕掛ける。
 - ・15年後には、国民スポーツ大会が3巡目となり、どのような形態での開催となるのか、はたまた国スポの目的を達したとなるのかは、JSPO、スポーツ庁、JOCの動きに関わってくる。東京五輪、パリ五輪後を見据えた国スポにおけるスポーツクライミング競技の活躍なくしては、大会開催への依存の大きいPFは、淘汰される可能性が大きく、JMSCAからの下支えが重要と考えている。そのため、他委員会との連携を引き続き強めていきたい。
 - ・世界大会である「ワールドゲームズ」へのチーム戦を目指した、IFルール改正を勧める。そのための、調査・研究も重要である。

組 織

- ・47PFの組織基盤強化に向けたガバナンス力と収益力の強化
- ・各委員会のガバナンス強化

マーケティング

- ・日本代表コンテンツや競技大会等の広告露出のみに頼らないビジネスモデルの確立
- ・ステークホルダーの繋がり強化

中期計画2021~2025

スポーツクライミング

パリ2024に向けた競技力向上、選手の育成・強化のマイルストーン

	目標
2024年	東京2020オリンピックを上回るメダルの獲得 コンバインド種目（ボルダリング&リード） ：金メダルを含む複数のメダル獲得 スピード種目：メダル獲得
年度	マイルストーン（検証指標）
2024	オリンピック本番へ向けた戦いと最終選手選考 オリンピックで勝つための他己分析、大会現地調査、最終準備 選考された選手達の個別強化に重点を置いた選手強化
2023	最大参加枠数のオリンピック参加権を獲得 世界選手権大会等のオリンピック予選大会以降の予選大会での参加権獲得 パリへの下見、2024オリンピックの準備本格化
2022	オリンピック実施予定の2種目での国際大会で上位の成績 第19回アジア競技大会、WCでの活躍、世界ユース選手権（優勝） 協会指定のパリオリンピック強化選手の本格始動 2024競技種目への強化拠点整備
2021	オリンピック実施予定の2種目での活躍 世界選手権モスクワ大会でメダル獲得（各選手の競技選択） WCでの活躍、世界ユース選手権（優勝） スピード種目の専門選手の強化と発掘（競技転向型のタレント発掘も実施）

中期計画2021~2025

スポーツクライミング

今後の選手の育成・強化の重要ファクター

重要ファクター①：「アスリートセンタード」の選手強化組織体制づくり

より良い競技大会の開催

日本代表選手が競技力を高められる環境づくり

日本全国での選手育成・強化活動のさらなる活性化

重要ファクター②：恒久的なクライミング強豪国となるための取り組み

競技者の増加（指導者育成体制の構築）

指導者の育成と指導者数の増加

民間クライミングジムとの連携

国際連盟（IFSC）及びアジア協議会（ACC）で活躍できる人材の育成

中期計画2021~2025

スポーツクライミング

今後の選手の育成・強化の重要ファクター

重要ファクター③：スピード種目への本格的な取り組み

競技施設数の増加と拡大

競技者数の増加（競技転向型の選手発掘なども取り入れる）

指導者数の増加

重要ファクター④：競技者の成長と競技継続ために

競技の低年齢化に対応したサポート

選手・指導者たちの研修の充実（学びの場の構築）

民間クライミングジムとの連携

選手のセカンドキャリアのためのサポート

スポーツクライミング

2021年以降のマーケティングについて（1）

スポンサーマーケティングや放映権以外の新たな収益機会の創出。



日本スポーツ振興センター+自治体補助金拡大

- ①大会誘致エリアの開拓
- ②スポーツコミッション事業との連携

競技者底辺の拡大（普及活動の強化）

- ①クライミングジムとの連携
- ②スポンサー連携普及プログラム
- ③コンペ開催への助成プログラム

ファンマーケティングの拡充

- ①チケット販売（BJC決勝以外の告知や魅力づくり）
- ②CLUB JMSCA 頂会員獲得改善
- ③キャラクター・代表愛称事業 オフィシャルグッズ
- ④年間表彰（アワード）の実施

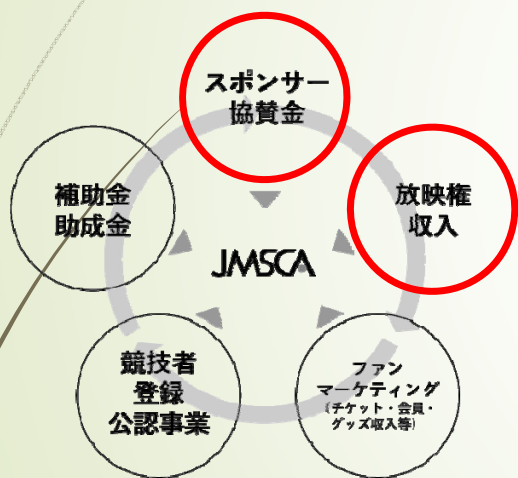
その他

代表ウエアサプライヤーの発展検討、および大会事業などの発注先をバーターにしたオフィシャルサプライヤーを事業化（壁・マット・レンタル備品ほか）

スポーツクライミング

2021年以降のマーケティングについて（2）

2020年以前に下地を作り伸びてきたスポンサーマーケティングおよび、JMSCA著作物活用については、イノベーションを促進し、さらなる拡大を図る



新たなスポンサーメリットの創出

- ① 日本代表とジャパンカップ4大会のみのパッケージ構成としスリム化を図る。
- ② ジュニア・ユース4大会はジャパンツアーと普及プログラムに切り替え別パッケージ化。
- ③ 大会中の企業ロゴ掲出方法の刷新。
- ④ ワールドカップ日本開催がなくなった事によるメリット減のカバー事業を実施。
ファン・スポンサー感謝デーなどの開催（地域還元、ジム連動）
- ⑤ 選手主導の社会貢献向け大会のパッケージ化。
- ⑥ 年間表彰（アワード）等の新規コンテンツの開発、改修。
- ⑦ 公式映像、画像の活用しやすい金額設定の再検討。

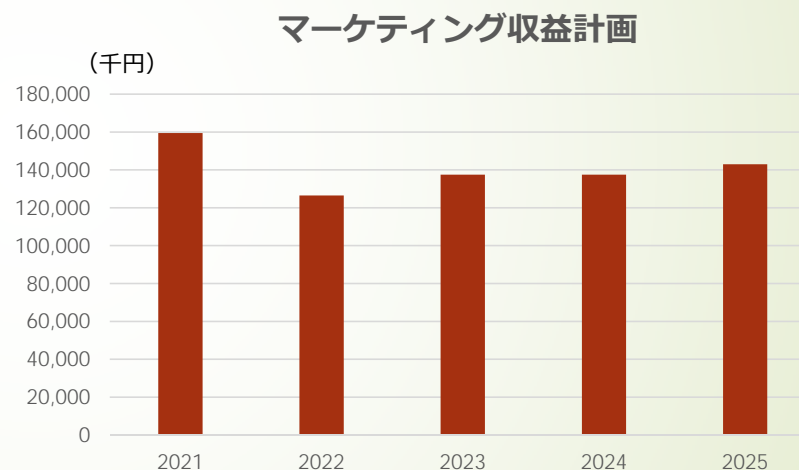
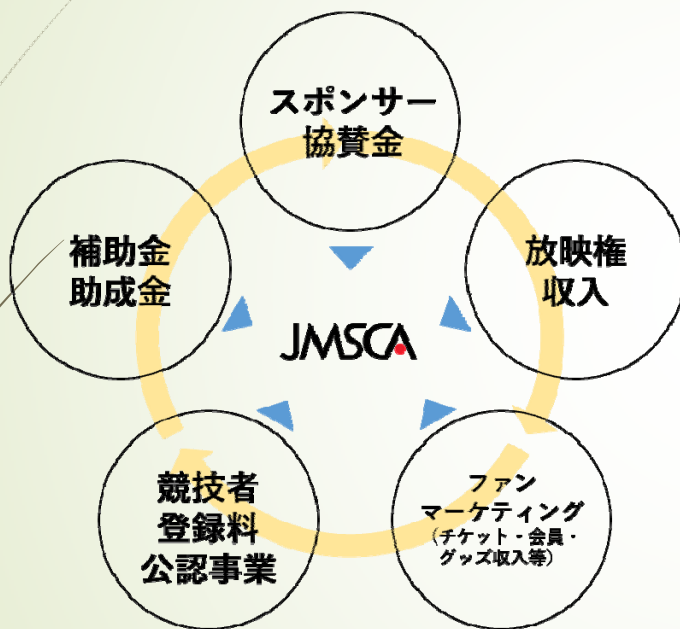
JMSCA著作物の有機化

- ① 放送するコンテンツによって、視聴属性に応じた映像制作および制作費の見直し。
（ジャパンカップのYoutubeはディレイのみ、ジュニア・ユース決勝のみ制作など）
- ② ライブ中継は、新規IP配信コンテンツとしてチャンネル開発。
- ③ 放送機会の増加促進。ライブ放送局とのコンテンツ連携促進。
- ④ 地方局のフッター利用を促進するためのルール作り。
- ⑤ 制作した映像の多チャンネル販売の模索。
- ⑥ ニュースフッターの活用機会の促進。
- ⑦ ハイライト映像の配信。
- ⑧ 日本代表選手写真等の公式画像の更新、JMSCA独自記事の配信。

スポーツクライミング

2021年以降のマーケティングについて（3）

日本代表および国内大会マーケティング権、放映権を中心に収入拡大を図り、今後は、JMSCAの収益獲得策として「補助金・助成金」「競技者登録」「ファンマーケティング」をより拡大させ、安定した収入を確保したい。



■ マーケティング収入をシードマネーとし、様々な事業を推進するために施策を検討

- ・マーケティング推進に向けた人材確保
- ・協会コンテンツ（日本代表、大会事業等）のメディアリレーションシップの拡充

パブリックオピニオンにみる 中期計画に取り込むべき課題（抜粋）

- 財政健全化への取り組み、特にSC競技大会における予算執行管理の徹底を図る。
- 定年制、理事継続期間、女性理事登用等は重要取組事案である。NFとして率先して実行していく。
- JMSCAのシンプルで明確な経営ビジョンの基に、加盟団体及び関連山岳団体と提携・協力して登山の健全発展に努める。
- 2025年に向けて、パリでのオリンピック金メダル、JMSCA登録会員数を10万人、戦略的には国体スポーツクライミング競技を一つの柱とし、都道府県岳連（協会）の再生活活性化をはかる。
- 加盟団体及び関連山岳団体と協力し、減遭難に対する具体的な活動方針を策定し実施する。
- JMSCAと加盟団体間の情報共有システムを効率化し、情報ギャップを少なくする。
- 海外登山の興味が若年層で衰退し、高所医学の伝承が途絶えつつある。パイオニア的高所登山ではなく、安価に参加しやすい高所登山の情報共有と実施を模索する。
- アルパインのトップクライマーを産んでいくため、競技クライミングからアウトドア、そして山へと導く流れをJMSCA内で作る。
- 自然の美しさ、素晴らしさ、偉大さを知ってもらう機会を多く作り山岳自然保護活動を活性化する。この活動を通じてUIAAが提唱する、気候変動による環境破壊を防ぐ、地球環境保護活動につなげていく。
- 山岳ガイドの導入等により、学校登山を通して登山や自然保護への理解を深め登山愛好者を育成していく。
- 高校生くらいで登山を始めた若者が、その後も大学や山岳会で登山を続け、登山を一生のスポーツ・趣味として楽しめる、そうした活動が安全にできる手助けを組織的におこなう。



さらなる高みを目指して

JMSCA

